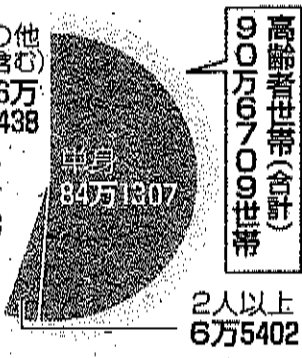


# 生活保護申請最多25万件

## 23年コロナ禍、物価高影響か

2023年1～12月の生活保護申請件数が、現行の調査方式になった13年以降で最多だったことが、厚生労働省の統計で分かった。

22年から7・6%増の25万5079件に上り、増加は4年連続。新型コロナウイルス禍による生活苦に、物価高の打撃が重なったとみられる。23年12月時点の受給は過去最多の165万3



※厚生労働省の統計による(受給停止世帯を除く)  
生活保護受給世帯の内訳

778世帯。半数以上は高齢者世帯だが、現役世代の申請も増えており、困窮層の広がり懸念される。

コロナ禍で家計収入が減り、低所得世帯への公的支援が縮小する中、食料品や光熱費などが値上がりしている。厚生労働省によると、貯蓄が減少したことで生活保護申請を選択する人が増えているという。担当者は「コロナ禍の影響が長引いており、増加傾向はしばらく続くとみられる。動向を注視したい」としている。

厚生労働省が発表した統計(23年3月までは確定値、同4月以降は速報値)に基づき、年間の申請件数を集計した。23年12月の申請は1万8695件で、前年同月と比べて5・6%増えた。増加は12カ月連続。

23年12月から保護を受け始めたのは1万8801世帯で前年同月比7・2%増。以前から受けている人を含む受給世帯は0・4%増の165万3778世帯となった。

受給が一時停止中の世帯を除く164万5271世帯の内訳は、高齢者世帯が前年同月とほぼ同数の90万6709世帯。現役世代を含む「その他世帯」は26万438世帯(2・0%増)、母子世帯は6万5461世帯(3・5%減)だった。